

地域再生計画の目標の達成状況に関する年度評価（平成28年度）

1 地域再生計画の概要

計画の名称	函館ブランド確立による雇用創出・拡大プロジェクト	策定主体	函館市
計画認定日	平成27年6月30日（第32回）	計画期間	平成27年6月30日～平成35年3月31日
支援措置	(1) 実践型地域雇用創造事業 (2) 地域再生支援利子補給金		
計画の概要	地域において各種産業振興施策と連動した雇用対策に取り組むとともに、「地域再生支援利子補給金」および「実践型地域雇用創造事業」の活用により、新商品の開発や人材育成等に取り組み、地域重点分野である食・観光・情報関連産業の振興と雇用の創出を図る。		

2 平成28年度の実施状況

事業名	実施状況
(1) 実践型地域雇用創造事業	
①雇用拡大メニュー	ブランディングやインバウンドに関する知識や飲食店向けの新メニューの提案など、食および観光関連事業者の売上げの向上に資する研修を実施したほか、ITのビジネス活用や新たなビジネスモデルの構築に資する研修など、情報関連産業の振興に資する研修を実施し、重点分野の企業で雇用の創出が図られた。
②人材育成メニュー	地域資源の基礎知識、国内外への販路拡大に必要なマーケティング、プロモーションのスキルを習得する講座を実施するとともに、早期の創業を目指す講座を実施し、「即戦力養成講座（観光関連コース）」と「販売力向上マーケティング講座」の受講者のうち14名の地域重点分野の企業への就職や創業につながった。
③就職促進メニュー	函館地域合同企業説明会の開催により、地元企業の人材確保、ミスマッチの防止、求職者の就職支援に努め、28名の雇用を創出した。
④雇用創出実践メニュー	さきいかや真昆布等の地域資源を活用した新商品の開発を目指し、試作およびプロモーションを実施して、作成したレシピを地域の事業者に公開し、商品化につなげるなど、地域の新たなブランド商品の創出に向けた取り組みを行った。
(2) 地域再生支援利子補給金	地域再生協議会構成員の金融機関に対し、28年度の利子補給金受付のスケジュールや手続き等に係る情報提供により当該制度の利用を促し、数件の相談はあったが、申請には至らなかった。

3 数値目標の達成状況

区 分	H28年度指標	H28年度実績	達成率	備 考
目標 1：実践型地域雇用創造事業活用による雇用創出数	106 人	127 人	120 %	
雇用拡大メニュー参加事業者による雇い入れ数	15 人	14 人	93 %	
人材育成メニュー参加求職者の就職者数・創業者数	60 人	79 人	132 %	
就職促進メニュー参加求職者の就職者数・創業者数	25 人	28 人	112 %	
雇用創出実践メニューによる雇い入れ数	6 人	6 人	100 %	
目標 2：地域再生支援利子補給金制度活用による雇い入れ数	8 人	0 人	0 %	

4 総合評価と今後の方針

実践型地域雇用創造事業については、これまでの実践型地域雇用創造事業実施のノウハウや関係事業者等の意見を踏まえ、日程変更等の工夫を行うとともに、実践に即した研修・講座の内容とし、実施した結果、事業全体として、計画を上回る雇用創出実績となった。

特に、人材育成メニューの「即戦力養成講座（観光関連コース）」および「販売力向上マーケティング講座」においては、地域資源の競争力向上と販路拡大に資する人材を育成し、受講者のうち14名のホテルや飲食店、IT事業者等、地域重点分野の企業への就職や創業につながるなど、雇用課題の解決に向け、人材の育成が図られた。

また、雇用創出実践メニューについては、市内事業者の協力を得ながら、商品開発に取り組み、成果品の公開を経て、4品目が商品化されたところであり、概ね計画どおり事業を実施することができた。なかでも、函館の海産物を活用した「はこだてチャウダー」については、平成29年2月から市内の7店舗で提供され、報道機関や情報誌にも取り上げられたほか、その後も事業者からの参加希望があるなど、新たなブランド商品として徐々に認知されてきており、今後、さらなる広がりが期待できるものと考えられる。

今後においては、本市が推進するIT産業の振興や食のブランド化に関する施策と実践型地域雇用創造事業との連携をさらに深めるとともに、雇用拡大メニュー参加事業者の雇用創出を図るため、研修内容の充実に努める必要がある。

また、地域再生支援利子補給金制度については、平成29年度の制度利用に向けて、IT人材の育成や企業誘致等の経済施策と連動しながら取り組んでいく必要がある。